

四 半 期 報 告 書

(第61期第 1 四半期)

株式会社パスコ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
【会社名】	株式会社パスコ
【英訳名】	PASCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉 本 陽 一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 西 本 利 幸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 西 本 利 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社パスコ さいたま支店 (さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル)) 株式会社パスコ 横浜支店 (横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル)) 株式会社パスコ 中部事業部 (名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル)) 株式会社パスコ 関西事業部 (大阪市中央区西心斎橋二丁目2番3号(ラウンドクロス心斎橋)) 株式会社パスコ 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	5,771,538	39,466,380
経常利益(△損失) (千円)	△1,434,196	858,311
四半期(当期)純利益(△損失) (千円)	△920,699	692,072
純資産額 (千円)	9,261,979	10,168,050
総資産額 (千円)	37,815,441	56,765,995
1株当たり純資産額 (円)	125.31	136.01
1株当たり四半期(当期) 純利益(△損失) (円)	△12.71	9.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	24.0	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,689,259	75,352
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△346,215	△1,782,267
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△15,912,078	1,696,677
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,100,573	5,729,498
従業員数 (名)	2,116	2,012

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	2,116 [544]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,181 [258]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間における情報技術事業の事業領域(業務)別及び部門別の受注高、売上高の状況を示すと下記のとおりであります。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きい季節変動があります。

(事業領域(業務)別)

(単位：千円／前年同期比：％)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
情報システム	8,764,107	5,501,068	0.9	2,942,801	20.3	11,322,374	27.7
測量・計測	4,754,672	5,802,851	△12.8	1,823,284	△0.9	8,734,240	19.1
建設コンサルタント	1,642,320	2,415,808	9.3	1,005,452	55.3	3,052,676	9.5
合計	15,161,100	13,719,728	△4.2	5,771,538	17.0	23,109,290	21.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(部門別)

(単位：千円／前年同期比：％)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
公共部門	8,637,808	12,068,421	—	4,415,088	—	16,291,140	—
民間部門	3,885,530	1,202,120	—	1,042,757	—	4,044,893	—
海外部門	2,637,762	449,186	—	313,691	—	2,773,256	—
合計	15,161,100	13,719,728	—	5,771,538	—	23,109,290	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態及び経営成績の分析・検討は原則として四半期連結財務諸表に基づき行っており、将来に関する事項は本四半期報告書提出日現在における判断であります。

なお、当社グループの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、第1四半期連結会計期間は売上規模が小さいため労務費等の固定費を吸収することが困難であることから、業績は第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間は損失計上、第4四半期連結会計期間に利益計上という季節的変動が大きい傾向にあります。

(1) 経営成績の分析

当社グループは主要顧客である国及び地方自治体における公共投資関連予算の縮減傾向が継続する市場環境の中にあつて、最先端の技術力と蓄積された豊富な課題解決力を融合させ、お客様第一主義を基本とする技術・営業一体の事業活動を展開いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の受注高は市町村の固定資産税関連資料作成業務や環境調査業務などの受注は堅調に推移しましたが、地方自治体の予算執行の遅れもあり、前年同期比4.2%減の13,719百万円に留まっております。受注残高は前年同期比で21.7%増の23,109百万円であります。

売上高は前年同期比17.0%増の5,771百万円と堅調であります。生産工程管理の充実と経費節減に努めました結果、営業損益は前年同期比で420百万円改善し1,396百万円の損失、経常損益は前年同期比で465百万円改善し1,434百万円の損失、四半期純損益も前年同期比で353百万円改善し920百万円の損失（前年同期は1,274百万円の損失）計上となりました。

なお、事業領域別、部門別の受注・売上につきましては「生産、受注及び販売の状況」をご参照願います。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は37,815百万円となり、前連結会計年度末より18,950百万円減少いたしました。その主な要因は当第1四半期連結会計期間が債権の回収期間に当たることから「受取手形及び売掛金」が19,077百万円減少したことによります。

負債合計は主に上記の債権の回収資金で「短期借入金」を返済（前連結会計年度末より16,015百万円減少）したことにより18,044百万円減少し、28,553百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末より906百万円減少し、9,261百万円となりました。その主な要因は「その他有価証券評価差額金」が時価の若干の回復により130百万円増加しましたが、四半期純損失920百万円の計上により「利益剰余金」が減少したことによります。なお、その他資本剰余金4,620百万円を繰越利益剰余金に振替えて欠損填補しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ628百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末は5,100百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失は1,393百万円となりましたが、売上債権の減少20,065百万円や仕入債務の減少3,236百万円などにより、営業活動により得られた資金は15,689百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出344百万円などにより、投資活動により支出した資金は346百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金を16,000百万円返済したことなどにより、財務活動によって支出した資金は15,912百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の実績額は66,862千円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

（事業等のリスク）

当社グループは、国及び地方自治体等（以下、主要顧客）の財政状態が逼迫することによる予算縮減や発注抑制、さらに事業者間の価格競争の激化等は、少なからず当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。今後更なる土地価格の大幅な下落が生じた場合には相当額の減損損失計上の可能性があります。また、衛星から受信したデータを利用した事業において、衛星等に不具合が生じた場合も、経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループの受注の大半は主要顧客に依存しており、コンプライアンス経営体制を推進し独占禁止法を厳格に遵守し、談合行為等は完全に排除した事業活動を行っております。

（経営戦略の現状と見通し）

官公庁市場においては、国及び地方自治体の財政逼迫による予算縮減のなか、市町村合併が進み、事業者間の価格競争もあって、厳しい受注環境は依然として継続しておりますが、品質を確保・向上させ、徹底した業務の効率化と経費削減を継続し競争力を高め、利益確保に努めてまいります。

民間市場においては、収益規模の拡充が順調に推移しており、開発ツールの整備と部品化を推進し、生産工程管理を徹底して利益率の向上を図ってまいります。空間情報サービス事業の展開を加速させ、空間情報の取得から処理・提供までの一貫したビジネスモデルを構築し、企業や個人のお客様を対象とした新たな事業の構築等、事業規模の拡大に努めてまいります。

海外市場においては、当社グループのネットワークと保有する最先端のセンシング技術・空間情報処理技術を活用しながら、大型プロジェクトの受注活動を積極的に展開してまいります。

新規分野といたしましては、人工衛星から取得する空間情報を活用した衛星事業を展開してまいります。また、ユビキタス事業等のプロジェクトも本格的な事業化に向けて注力してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,030,995
計	200,030,995

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	73,851,334	73,851,334	東京証券取引所 市場第一部	—
計	73,851,334	73,851,334	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日	—	73,851	—	8,758,481	—	2,189,620

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期末会計期間末に大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,312,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 120,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,541,000	70,541	—
単元未満株式	普通株式 1,878,334	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,851,334	—	—
総株主の議決権	—	70,541	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3千株(議決権3個)含まれております。

2 事業年度末現在の「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式627株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	1,312,000	—	1,312,000	1.77
(相互保有株式) (株)G I S 関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮4-74-6	98,000	—	98,000	0.13
(相互保有株式) (株)G I S 東北	宮城県仙台市若林区 新寺2-1-6	22,000	—	22,000	0.03
計	—	1,432,000	—	1,432,000	1.93

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	172	250	229
最低(円)	154	166	204

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までに、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,126,848	※2 5,729,498
受取手形及び売掛金	12,276,977	31,354,288
仕掛品	405,168	378,873
その他のたな卸資産	41,350	28,623
その他	2,743,841	2,082,745
貸倒引当金	△294,231	△327,616
流動資産合計	20,299,955	39,246,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,631,326	※1 4,621,008
減価償却累計額	△1,818,652	△1,782,943
建物及び構築物（純額）	2,812,674	2,838,064
その他	5,766,715	5,960,564
減価償却累計額	△3,026,771	△3,076,592
その他（純額）	2,739,944	2,883,972
土地	※1 5,522,920	※1 5,522,920
建設仮勘定	7,319	5,436
有形固定資産合計	11,082,859	11,250,394
無形固定資産		
のれん	150,033	188,408
その他	2,444,560	2,463,829
無形固定資産合計	2,594,594	2,652,237
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,720,693	※1 1,452,852
破産更生債権等	1,232,439	1,232,752
その他	※2 2,160,487	※2 2,206,945
貸倒引当金	△1,276,163	△1,276,320
投資その他の資産合計	3,837,457	3,616,230
固定資産合計	17,514,910	17,518,862
繰延資産		
開業費	575	720
繰延資産合計	575	720
資産合計	37,815,441	56,765,995

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,364,705	5,631,420
短期借入金	※1 15,680,772	※1 31,696,342
未払法人税等	68,199	162,421
賞与引当金	601,984	170,736
その他	4,036,558	3,216,378
流動負債合計	22,752,221	40,877,299
固定負債		
長期借入金	※1 3,215,138	※1 3,126,661
退職給付引当金	2,241,723	2,278,783
その他	344,378	315,199
固定負債合計	5,801,240	5,720,644
負債合計	28,553,461	46,597,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	2,152,198	6,772,438
利益剰余金	△1,701,672	△5,401,143
自己株式	△450,423	△449,175
株主資本合計	8,758,584	9,680,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	390,272	259,288
繰延ヘッジ損益	△56,787	△118,692
為替換算調整勘定	△18,357	28,771
評価・換算差額等合計	315,127	169,368
少数株主持分	188,267	318,081
純資産合計	9,261,979	10,168,050
負債純資産合計	37,815,441	56,765,995

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	5,771,538
売上原価	5,250,936
売上総利益	520,601
販売費及び一般管理費	※1 1,917,046
営業損失(△)	△1,396,445
営業外収益	
受取利息及び配当金	13,576
為替差益	56,508
受取賃貸料	26,712
雑収入	13,322
営業外収益合計	110,119
営業外費用	
支払利息	80,023
支払手数料	26,568
賃貸費用	16,848
雑支出	24,430
営業外費用合計	147,870
経常損失(△)	△1,434,196
特別利益	
貸倒引当金戻入額	45,612
特別利益合計	45,612
特別損失	
固定資産除却損	4,664
特別損失合計	4,664
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,393,248
法人税、住民税及び事業税	49,565
法人税等調整額	△517,631
法人税等合計	△468,065
少数株主損失(△)	△4,483
四半期純損失(△)	△920,699

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,393,248
減価償却費	346,073
のれん償却額	29,499
長期前払費用償却額	122,549
持分法による投資損益 (△は益)	△67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	431,248
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35,647
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32,456
受取利息及び受取配当金	△13,576
支払利息	80,023
支払手数料	26,568
有形固定資産除却損	4,664
為替差損益 (△は益)	△831
売上債権の増減額 (△は増加)	20,065,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71,138
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,236,635
未払又は未収消費税等の増減額	△48,475
未払費用の増減額 (△は減少)	164,311
その他	△568,709
小計	15,869,193
利息及び配当金の受取額	14,701
利息の支払額	△71,101
法人税等の支払額	△123,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,689,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△26,275
有形固定資産の取得による支出	△64,796
無形固定資産の取得による支出	△279,629
貸付けによる支出	△1,354
貸付金の回収による収入	11,865
子会社株式の取得による支出	△17,816
その他	31,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,000,000
長期借入れによる収入	94,914
長期借入金の返済による支出	△5,744
自己株式の取得による支出	△1,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,912,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△564,510
現金及び現金同等物の期首残高	5,729,498
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△64,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,100,573

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において連結子会社であったIPC PASC0 LINGTU CORPORATIONは支配力が低下したことにより持分法適用の関連会社としております。 変更後の連結子会社の数は23社であります。
2	持分法適用の範囲の変更 前項の事由により、持分法適用の関連会社数は5社となっております。
3	会計処理の原則及び手続の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の変更 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 車両運搬具の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更いたしました。 この変更は、当期末に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用することを契機として、有形固定資産の利用状況等を総点検した結果、車両運搬具は、今後の使用計画を考慮すると収益に対応する費用が耐用年数にわたり安定的に発生することから、定額法が合理的であると判断し、実施するものです。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この適用による影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 前事業年度決算において算定した貸倒実績率を使用して算定しております。
2	繰延税金資産の回収可能性の判断方法 前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が無く、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

注記 番号	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	注記 番号	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)																								
1 ※ 1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>45,022千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>721,024</td></tr></table> <table><tr><td>計</td><td>1,058,531</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>1,648,000千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>1,080,000</td></tr></table>	建物	45,022千円	土地	292,485	投資有価証券	721,024	計	1,058,531	短期借入金	1,648,000千円	長期借入金	1,080,000	1 ※ 1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>45,561千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>599,248</td></tr></table> <table><tr><td>計</td><td>937,294</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>7,536,000千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>1,080,000</td></tr></table>	建物	45,561千円	土地	292,485	投資有価証券	599,248	計	937,294	短期借入金	7,536,000千円	長期借入金	1,080,000
建物	45,022千円																										
土地	292,485																										
投資有価証券	721,024																										
計	1,058,531																										
短期借入金	1,648,000千円																										
長期借入金	1,080,000																										
建物	45,561千円																										
土地	292,485																										
投資有価証券	599,248																										
計	937,294																										
短期借入金	7,536,000千円																										
長期借入金	1,080,000																										
2 ※ 2	連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。 <table><tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td>220,000千円</td></tr><tr><td>投資その他の資産のその他(長期性預金)</td><td>200,000</td></tr></table> <table><tr><td>計</td><td>420,000</td></tr></table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産のその他(長期性預金)	200,000	計	420,000	2 ※ 2	連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。 <table><tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td>220,000千円</td></tr><tr><td>投資その他の資産のその他(長期性預金)</td><td>200,000</td></tr></table> <table><tr><td>計</td><td>420,000</td></tr></table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産のその他(長期性預金)	200,000	計	420,000												
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																										
投資その他の資産のその他(長期性預金)	200,000																										
計	420,000																										
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																										
投資その他の資産のその他(長期性預金)	200,000																										
計	420,000																										
3	偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>441,292千円</td></tr></table> (訴訟関連) 当社は平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。 ㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。 しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、当社の主張は認められるものと確信しております。 なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より当社に対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、現状、裁判は上記金額の債権の有無についての争いとして継続しております。	個人住宅ローン等	441,292千円	3	偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>458,612千円</td></tr></table> (訴訟関連) 同左	個人住宅ローン等	458,612千円																				
個人住宅ローン等	441,292千円																										
個人住宅ローン等	458,612千円																										

(四半期連結損益計算書関係)

第1 四半期連結累計期間

注記 番号	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
1 ※ 1	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 767,590千円 貸倒引当金繰入額 11,859 賞与引当金繰入額 159,993 退職給付費用 65,381 広告宣伝費 16,638 家賃地代 79,875 旅費交通費 120,975 減価償却費 23,832 のれん償却額 29,499
2	当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4 四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3 四半期連結会計期間に比べ第4 四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記 番号	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
1 ※ 1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,126,848千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △26,275 現金及び現金同等物 5,100,573

(株主資本等関係)

当第1 四半期連結会計期間末(平成20年 6 月30日)及び当第1 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1 四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1 四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,439,502

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

平成20年 6 月25日開催の当社第60回定時株主総会において、剰余金の処分について承認され、その他資本剰余金4,620,239千円を繰越利益剰余金に振替えて欠損填補しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の行う情報技術事業は、単一事業のため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

連結売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いと判断し記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いと判断し記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 125円31銭	1株当たり純資産額 136円01銭

2 1株当たり四半期純損失金額等

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△) △12円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期純損失(△) (千円)	△920,699
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△920,699
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,415

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月14日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 森 俊 哉 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 野 聡 人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

